



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年1月10日

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社

上場取引所 東

コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-260-5001

四半期報告書提出予定日 2020年1月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	135,581	1.9	985	25.8	987	26.6	281	57.5
2019年2月期第3四半期	133,010	1.6	1,328	101.3	1,346	100.6	661	244.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	37.17	36.96
2019年2月期第3四半期	87.62	87.03

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	41,536	14,391	34.5
2019年2月期	37,300	14,483	38.6

(参考)自己資本 2020年2月期第3四半期 14,327百万円 2019年2月期 14,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期				30.00	30.00
2020年2月期		20.00			
2020年2月期(予想)				15.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	3.7	2,550	5.9	2,550	4.9	1,100	2.8	145.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期3Q	7,580,248 株	2019年2月期	7,564,648 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年2月期3Q	株	2019年2月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2020年2月期3Q	7,576,479 株	2019年2月期3Q	7,555,108 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済環境は、賃金・雇用環境の改善等はあるものの、海外経済の減速や貿易摩擦、生活物価の上昇傾向や国内における記録的な大雨などの自然災害の発生により、生活者の消費購買意欲については、依然として不安定な状況が続いております。

九州における食品小売業界におきましても、ドラッグストアやディスカウントストアの食品販売進出の加速やコンビニエンスストアの出店攻勢等によって、お客さま獲得競争が激化しております。さらに、原材料や資材価格の高止まりや人手不足による物流コスト・労働単価の上昇に加え、お客さまの食の安全安心を含めた品質を重視する傾向の強まりなど、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような経営環境のなか、当社は『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、社会から求められている存在意義を踏まえ、持続的成長を目指し、生産性の更なる向上を推進するとともに、地域のお客さまニーズの変化への対応を図り、九州におけるシェアを高めるため、新規出店及び既存店の活性化を継続して行い、ローコストオペレーション確立に向けた取り組みを推進することで、熾烈な競争に打ち勝ちながら成長の原資を確保するための収益構造の改革に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間におきましては、事業基盤の拡大の要となる新規出店として6店舗を開店しました。このうち、当第3四半期会計期間におきましては以下の3店舗を開店しました。

レッドキャベツみらい長崎ココウォーク店(長崎県長崎市)は、北部九州・山口でスーパーマーケット事業を展開する株式会社レッドキャベツから承継した店舗です。最新情報やトレンドを発信する複合商業施設「みらい長崎ココウォーク」に来店されるお客さまのライフスタイルに合わせた商品提供に取り組み、地域催事やイベント、学校行事など地元マーケットへ積極的に対応を図り、「品揃え」、「品質」、「安さ」、「便利」、「サービス」の提供に取り組んでおります。

マックスバリュ帯山店(熊本市中央区)は、熊本市内の帯山地区に当社として初出店しました。地域のお客さまが楽しく、快適にお買物して頂ける売場作りとして、生鮮食料品を中心に地域密着型の品揃えの強化に取り組み、お客さまに支持される店舗実現を目指しております。

マックスバリュ諫早西部台店(長崎県諫早市)は、イオンタウン諫早西部台ショッピングセンターの核テナントとして出店しました。地域のお客さまが楽しく、快適にお買物して頂ける売場作りに取り組むとともに、近隣の溝陸店とのチーム運営によるオペレーションにより、ローコスト経営でありながら高品質で差別化できる商品が溢れる店舗実現を目指しております。

また、既存店舗の活性化として、当第3四半期累計期間におきまして、11店舗の改装を行うとともに、3店舗の売場・商品見直しを中心とした小規模改装を実施しております。「ライフスタイル提案型」のマックスバリュモデルの活性化実績を基に、多様化する地域のお客さまニーズの変化への対応を図り、商品構成や品揃えの見直しを実施するとともに、生鮮食品を中心に地域・地場商品の品揃えを拡大しました。店舗の外装や店内設備につきましても、省エネ・節電対策として老朽化した冷凍・冷ケースの入替、店内作業削減や人時不足解消に対応したセミセルフレジ・引出し式什器の導入、お客さまに安心してお買物して頂けるよう駐車場や出入口の設備等の改善を実施しています。

なお、5月に活性化したマックスバリュ武雄店につきましても、8月に発生した「令和元年8月豪雨」で甚大な損害を受け、営業停止となりました。店舗の営業再開については、災害防止や防衛策を検討した上で、再開の時期や業態を決め、11月16日にビッグ武雄店として開店しました。店舗の業態は変わりましたが、以前と同様に、地域に根差し、お客さまに支持される店舗作りを目指しております。

ローコストオペレーションの取り組みにつきましても、昨年度にスタートしました旬鮮工房(福岡水産パックセンター)の商品を供給する店舗拡大を順次進めております。福岡都市部の小型6店舗へお刺身やお寿司、切り身等の商品供給からスタートしましたが、11月末時点で22店舗への商品供給にまで拡大しました。品揃えの標準化・差別化・鮮度の向上を図るとともに、店舗作業の軽減や人時不足を解消し、ローコストオペレーション及び店舗収益力の向上に取り組んでおります。

販売費及び一般管理費につきましても、依然として慢性的な人材確保難や賃金の上昇による労務費用が増加しております。また、海外経済の動向や円安の影響により、輸入商品・資材コストの増加並びに原油価格上昇による水道光熱費の高騰が続いております。加えて、新規出店や既存店舗の改装及び消費税増税に対応したシステム入替等によるイニシャルコストの増加等がありました。一方でWAONカードによる顧客分析シス

テムの活用によるお客さま情報分析や商圈分析により、紙媒体のチラシ配布枚数やエリア見直しを行い、アプリ・SNSを活用した販促効率化を推進することで、効率的な販売促進の実施に取り組みました。また、店舗作業の軽減を目的として、自動発注システムの対象部門拡大による発注作業の効率化や人時不足に対応したお支払セミセルフレジの導入を順次進めるとともに、従業員の働き方を変える施策を行い、オペレーションコストの削減を積極的に推進しました。また、一部の地区のみで実施していたレジ袋無料配布中止を9月1日より全店舗にて開始し、食品レジ袋費用や買い物袋持参値引き費用等の削減にもつながっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高135,581百万円(前年同四半期比101.9%)、営業利益985百万円(前年同四半期比74.2%)、経常利益987百万円(前年同四半期比73.4%)、四半期純利益281百万円(前年同四半期比42.5%)と増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4,236百万円増加し、41,536百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3,370百万円増加し、20,353百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,619百万円増加したこと、商品が687百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ865百万円増加し、21,182百万円となりました。主な要因は、6店舗の新規出店、1店舗の業態転換及び既存店舗の改装等により、有形固定資産が569百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ4,327百万円増加し、27,144百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ4,411百万円増加し、25,095百万円となりました。主な要因は、当第3四半期末日が金融機関休業日であったため、支払日が翌月となったことにより、支払手形及び買掛金が3,117百万円増加したことによるものです。

固定負債は前事業年度末に比べ83百万円減少し、2,048百万円となりました。主な要因は、借入金の返済により長期借入金が120百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ91百万円減少し、14,391百万円となりました。主な要因は、四半期純利益281百万円の計上があったものの、配当金の支払等により利益剰余金が96百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2019年4月10日発表の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,724	10,344
売掛金	1,808	2,564
商品	4,580	5,267
貯蔵品	49	54
その他	1,820	2,122
流動資産合計	16,982	20,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,663	7,892
土地	2,875	2,875
その他（純額）	2,546	2,887
有形固定資産合計	13,085	13,654
無形固定資産	80	243
投資その他の資産		
差入保証金	4,669	4,702
その他	2,481	2,581
投資その他の資産合計	7,151	7,284
固定資産合計	20,317	21,182
資産合計	37,300	41,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,950	17,068
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	360	220
未払法人税等	683	68
賞与引当金	214	587
役員業績報酬引当金	29	9
店舗閉鎖損失引当金	33	-
資産除去債務	14	-
その他	5,297	7,141
流動負債合計	20,684	25,095
固定負債		
長期借入金	210	90
資産除去債務	1,106	1,177
その他	816	781
固定負債合計	2,132	2,048
負債合計	22,816	27,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612	1,625
資本剰余金	1,457	1,471
利益剰余金	11,137	11,040
株主資本合計	14,206	14,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	190
評価・換算差額等合計	204	190
新株予約権	71	64
純資産合計	14,483	14,391
負債純資産合計	37,300	41,536

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	133,010	135,581
売上原価	101,714	103,357
売上総利益	31,296	32,224
その他の営業収入	1,641	1,779
営業総利益	32,938	34,004
販売費及び一般管理費	31,609	33,018
営業利益	1,328	985
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	5	4
受取保険金	14	13
その他	12	5
営業外収益合計	44	35
営業外費用		
支払利息	7	3
その他	19	30
営業外費用合計	27	33
経常利益	1,346	987
特別利益		
固定資産売却益	11	-
災害保険金収入	-	25
特別利益合計	11	25
特別損失		
減損損失	219	282
店舗閉鎖損失引当金繰入額	53	-
災害による損失	-	182
特別損失合計	272	464
税引前四半期純利益	1,085	549
法人税、住民税及び事業税	528	332
法人税等調整額	△104	△65
法人税等合計	423	267
四半期純利益	661	281

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。